

山口県における近代公娼制の展開 (二)

はじめに

筆者は、「山口県における近代公娼制の展開」を本誌第四二号（二〇二一年二月）で公表した。本稿はその続きとなるものである。第四二号では、貸席（後に貸座敷と呼称変更）・娼妓・芸妓関係の規則については一八八三（明治一六）年まで、性病検査制度については一八八七（明治二〇）年まで検討したので、本号では、続きとしてそれ以降を検討したい。

日本の近代公娼制・遊廓の研究では、近年、貸座敷業者や芸娼妓酌婦紹介業者などの作成した一次資料を用いての精緻な研究が始まっている。^① 小論は、このような一次資料ではなく、行政資料に頼っている。公娼制下におかれた娼妓の状態とか遊客の実態などに迫れないもどかしさがあるが、前者の研究のための外枠を理解することに役に立つという意味があるのではないかと思っている。また、各道府県で芸娼妓・貸座敷等の取締規則や慣行にはかなりのバリエーションがあるので、それぞれの道府県についての研究が必要だと思う。

吉 見 義 明

I. 貸座敷及娼妓取締規則の制定 一九〇〇年

一九〇〇（明治三三）年は内務省が日本全国を統制する娼妓取締規則を制定した画期となる年だが、まず、五月二四日、訓令第一七号で、今後一八歳未満の者には娼妓の許可を出してはならないと指示した。これを受けて、山口県では、同年六月一日に「貸席并娼妓取締規則」の第二章第二条を改定し、娼妓としてはならない年齢を一五歳未満から一八歳未満に変更した。^②

ついで、内務省令第四四号「娼妓取締規則」が出る一〇月二日よりも前の九月二五日に県令第七四号として「貸座敷及娼妓取締規則」を公布した。また、九月二九日に県令第七七号として「娼妓身体検査規則」を公布した。

まず前者の「貸座敷及娼妓取締規則」についてみると、これは一八八二年改定の「貸席并娼妓取締規則」（文末資料1参照）と「年行司取扱手続」を廃止して制定されたもので、「貸席」は「貸座敷」に、「年行司」は「営業組合」に変更された。

内容上の変更をみると、華族・士族の貸席（貸座敷）営業禁止規定

はなくなった。警察に提出する貸座敷営業許可願には営業所・営業用建物の構造・仕様書と客室の坪数・間取りなどを詳記した図面が必要になった。新築・改築の時も同様の書類提出が必要とされた。これらの建物は平屋または二階建てまでで、「人目ヲ惹ク如キ構造装置」は設けてはならず、客室・娼妓化粧室は道路から見通される所に設置してはならないなどの規制が細くなった。

また、従来赤間関に限ってではあるが、貸席免許地外の海岸停泊船に行き営業することが許されていた営業（惣嫁営業）の許可はなくなった。⁽³⁾

娼妓取締規則についてみると、改めて娼妓稼業年齢は一八歳以上とされた。華族・士族の娼妓稼業禁止条項はなくなった。娼妓稼業をしようとする者は「自ラ所轄警察官署ニ出頭」することとされ、願書には、新たに本人の本籍住所・居所・族称・氏名・生年月日・出生地のほか、現在の顔写真が必要となり、別に娼妓となる理由書、親族二名（従来は一名）の承諾書と印鑑証明書、医師の健康診断書、市町村長発行の前科有無の証明書、本人の戸籍謄本、姓名・揚代金・稼業年限を示す書類が必要とされた。年行司一名と保証人二名の署名捺印はなくなったが、提出書類が格段に増えた。しかし、これまで必要であった貸席主との契約書の写しの提出は必要なくなった。警察は、契約内容の把握をやめたのである。

居住場所については、「娼妓ハ貸座敷以外ニ於テ寄寓スヘカラス」とされ、改めて居住の自由が剥奪された。外出についても、寄寓所外への宿泊や所轄警察官署管轄外への旅行は所轄警察官署の許可が必要とされ、その自由の剥奪も継続された。廃業の自由に関する規定はなかった。性病などの検査に関しては、「別ニ定ムル所ノ規則ニ依リ身

体検査ヲ受クヘシ」とされ、検査の強制も継続された。また、不審な遊客については、文言をかえて、「遊客ヨリ預リ又ハ貰受ケタル金品ニシテ不審ト認メタルトキ」は警察官に届け出ることとされた（従来は「客ノ金銭遺方其他ニ注意シ不審ナル者ト認ムルトキハ」貸席主へ密告することという文言だった）。

新設された営業組合は、貸座敷業者に課されたものだが、指定地の区域内に営業組合を設置し、正副取締を選定すること、取締は業者の願届への加印、規約上の取締り、諸法令の伝達、娼妓身体検査日における出頭が義務とされた。⁽⁴⁾

II. 貸座敷取締規則・娼妓取締細則の制定

しかしながら、間もなく一〇月二日に内務省令第四四号「娼妓取締規則」が公布されたため、上記の山口県令七四号「貸座敷及娼妓取締規則」は一〇月一日に廃止され、同日、新たに県令第八一号「貸座敷営業取締規則」と県令第八二号「娼妓取締細則」が制定された。

「貸座敷営業取締規則」は旧令をほぼ引き継いでいる（文末資料2参照）。⁽⁵⁾「娼妓取締細則」は、内務省令第四四号「娼妓取締規則」を補足するもので、たとえば、娼妓登録申請者には、内務省令に規定されているもののほか、申請者の登録前の住居・族称・氏名・出生地、市町村長の作成した前科有無の証明書、姓名・揚代金・本人現時の写真の具備を求めている（文末資料3参照）。⁽⁶⁾

一九二五年四月の改定で稼業年限の記載と稼業契約書の写しの提出を追加している。その意味については後述したいが、一九〇〇年一〇月から一九二五年四月までは、警察は娼妓の稼業年限を含む稼業契約の内容を把握していなかったことになる。

なお、同年一月七日には県令第八九号で、一八七九年の「芸妓取締規則」も改定された（これについてはⅥでのべる）。

これらの規則で、娼妓の自由拘束に関して注目される点を見てみよう。まず、居住の自由の有無だが、娼妓は貸座敷指定地内に居住しなければならぬことは変わっていないので、その自由は相変わらず奪われていた。外出は警察官署の許可が必要だったので、その自由もなかった。外出許可証とともに交付される「外出許可地域」証をみると、「何郡何村字何何一円」とそれに到る道路等と細かく規制されており、許可された地区にしか行けない規定になっている。⁽⁷⁾ただし、これは一九三三年五月、内務省が娼妓取締規則第七条第二項（外出には警察官署の許可が必要とする条項）を削除したので、娼妓の外出はこの時から全国一律で自由になる。

廃業の自由についてみると、一九〇〇年、内務省の娼妓取締規則で自由廃業の規定が導入されたが、前借金・追借金（別借金）の清算ができない場合廃業は困難だった。内務省の一九二六年の調査によれば、山口県では稼業契約書で「稼業期間中ハ誠心誠意契約ヲ履行シ自由廃業、休業等ハ誓ツテ之ヲ為サ、ルコトヲ約ス」と約束させているケースもあった。⁽⁸⁾実際、山口県での自由廃業の件数は、一九二五年以降についてみると、一九二五年一件、一九二六年一件、一九二七年ゼロ件、一九二八年一件、一九二九年三件で、無きに等しかった。⁽⁹⁾

なお、娼妓が逃亡した場合、警察は捜査して連れ戻すのが通常だった。一九二六年五月の全国警察部長会議で公娼制廃止問題が検討された直後に、三重県警察部長は、今後三重県では他府県に率先して、娼妓が逃亡しても犯罪その他特殊の事情がない限り、楼主から願い出があつても捜査しないこととし、その旨各署長に通牒しているが、この

ことは、娼妓が逃げ出せば警察によって捜査されることが一般的だったことをよく示している。

貸座敷での売り上げの利益配分についてみると、内務省警保局によれば、全国的には、①年定期制、②月給制、③歩合制、④年定期歩合折衷制、⑤自賄制の五種類があつた。

年定期制とは、古くからの制度で、当事者間で稼業期間を定めておき、その期間が満了すれば債権債務が消滅するというものである。ただし、この間、娼妓には給金は渡されない（小遣い銭などを渡す地域もある）。月給制とは、事前に毎月の給金を定め、この給金を前借金の返済に充てるという制度で、事前に稼業期間が決まるので、年定期制の変形といえる。歩合制とは、抱主と娼妓が揚代金を一定割合で取得する制度で、六対四、五対五、四対六といった割合が多い。娼妓はこの分配金の中から一部を払って前借金を減らしていき、満額に達すると廃業できる。ただし、満額に達することは容易ではなかった。年定期歩合折衷制は①と③を折衷した制度で、事前に定めた年定期に達するか、前借金を完済すれば廃業できる制度である。自賄制とは、年定期も歩合の定めもなく、娼妓が揚代金を取得してその中から食費、諸道具・衣装の損料、座敷料を支払い、前借金を返済していき、完済すれば廃業できるという制度である。⁽¹¹⁾ただし、これらはいずれも建前であり、そのまま実施されたとはいえないことは後述する。

内務省警保局の一九三一年の調査によれば、山口県では全県ですべて年定期であり、歩合制のところはなかった。⁽¹²⁾

先にみたように、山口県では一九二五年九月の県令第六四号で、警察官署へ提出する娼妓名簿登録申請書に娼妓稼業契約書の写しを添えて稼業年限を記すように「娼妓取締細則」を改定した。⁽¹³⁾その意図は、

從來「一度娼妓タルモノハ楼主ニ於テ常ニ不当ノ貸付ヲ為シ永久ニ苦界ヲ脱スルノ機会ナク遂ニ生業ニ就ク能ハサルノ状態ニア」るが、人身の自由を拘束することは穏やかではないので、今後は「期限到来セハ本人ノ申請ナクトモ名簿ヲ削除スルコトヲシ」たのだ。⁽¹⁴⁾ その最長期間は四年だった。⁽¹⁵⁾

年定期は、年定期に達すれば廃業できるということで、一見よさそうにみえるが、実際にはそうではなかった。給与などはないので、追借金（別借金）がたまっていくことになる。県では、稼業期間に休業が多かったり、追借金があつてその返済ができなかったりした場合は、一年を越えない範囲で稼業期間の延長を認めていた。⁽¹⁶⁾

更なる延長はなかっただろうか。同じ年定期制下にある広島県では、呉警察署が朝日遊廓品川楼・市外吉浦遊廓大黒楼の取締りを行った結果、一九二六年七月一七日に、前借金一九〇〇円で抱えられた娼妓が五年の年定期を終えたのに、まだ借金が一七五〇円もあるというケースが判明した。借金は一五〇円しか減っていないという計算なので、この娼妓は満期廃業ということにはならなかっただろう。⁽¹⁷⁾

山口県の上利正一保安課長の調査でも、「前借五六百円位で三四年も稼いでゐる間に借金は二千円にも増加してゐるといふ奇怪な実例は少くない」ことが判明している。これは衣類・化粧品代やその他の貸借関係にゴマカシがあるのと、利率が「ムチャクチャに高い」ことによると指摘されていた。⁽¹⁸⁾

一八歳で娼妓とされた女性は、最長の四年の年定期の場合でも二二歳で満期を迎えるはずである。しかし、一九三〇年六月現在の山口県の娼妓九四五名の年齢は、二〇歳未満が九〇名、二〇歳から二四歳が四七九名、二五歳から三四歳が三一三名、三〇歳から三四歳が五九名、

三五歳以上が四名だったから、全員が一八歳から稼働していると仮定すると、四年をこえて稼働させられている女性（二三歳以上）はかなり多く、七年以上稼働させられる女性も三七六名（三九・パーセント）に達していたことになる。⁽¹⁹⁾

四年を越えて稼働させられている娼妓が多数存在する理由のひとつは、県警察部長の一九二五年九月の指示で、年定期間満了後であつても娼妓本人が新たに登録申請書を提出すれば「同一場所ニ於テ稼業スル者ニ限り」稼業年限の更新を認めるといふ抜け道を用意したからであらう。⁽²⁰⁾ 一端廃業した上で、他の貸座敷に住み替えさせられるというケースも考えられる。

山口県における公娼制の他の特徴についてみると、娼妓の休日は月一日だった。⁽²¹⁾ これは他の府県ともよく似ており、他の一三県が同様だった。なお、休日なし、休日は年一日、年二日という所も多く、年三〇日以内という山形県は例外だった。

娼妓の出身地についてみると、一九三〇年六月現在の山口県にいる娼妓九四五名の出身地は、多い方から順に、福岡（二五八名）、山口（二五三名）、広島（九三名）、熊本（七九名）、大分（六二名）、佐賀（四三名）、長崎（四一名）、鹿児島（四〇名）、愛媛（三九名）、島根（三一名）、大阪（二七名）、宮崎（一四名）、兵庫（一〇名）、香川（九名）などとなる。その多くが九州出身者で占められ、そのつぎが中国地方出身者だった。沖縄出身者は三名、北海道出身者は二名で、東北出身者はいなかった。⁽²²⁾

なお、山口県から貸座敷指定地に連れて行かれた女性六七一名の行き先は、大阪（二六七名）、山口（二五三名）、福岡（七五名）、広島（七三名）、京都（五二名）、兵庫（三一名）、岡山（二一名）、香川（二三

表1 山口県における貸座敷・芸妓・娼妓・貸座敷遊客の数の推移

年	貸座敷	芸妓	娼妓	芸妓+娼妓	貸座敷遊客
1890	152	465	746	1,229	64,306
1891	145	496	727	1,196	63,249
1892	156	466	744	1,210	71,859
1893	151	454	757	1,211	50,427
1894	148	480	677	1,157	76,698
1895	157	546	703	1,249	91,201
1896	162	630	749	1,379	96,515
1897	175	689	825	1,514	94,789
1898	217	730	935	1,665	94,953
1899	217	793	936	1,729	329,679
1900	204	632	789	1,421	228,686
1901	188	656	755	1,411	153,566
1902	167	563	650	1,213	146,056
1903	161	549	616	1,165	181,458
1904	162	559	681	1,240	197,119
1905	170	560	696	1,256	189,207
1906	177	640	739	1,379	235,438
1907	164	679	738	1,417	232,790
1908	166	693	787	1,480	240,590
1909	175	725	835	1,560	236,399
1910	182	776	852	1,638	241,033
1911	192	749	945	1,694	254,099
1912	214	851	1,059	1,910	275,127
1913	224	905	1,009	1,914	321,325
1914	226	913	1,007	1,920	313,942
1915	230	963	1,025	1,988	345,767
1916	246	1,027	1,082	2,109	311,698
1917	259	1,149	1,046	2,195	393,723
1918	256	1,315	960	2,275	355,330
1919	257	1,330	1,036	2,366	362,268
1920	266	1,434	1,048	2,482	273,330
1921	272	1,527	1,097	2,624	281,792
1922	287	1,625	1,228	2,857	258,758
1923	293	1,699	1,235	2,934	257,011
1924	301	1,656	1,186	2,842	237,609
1925	300	1,567	1,169	2,736	199,396
1926	292	1,375	1,234	2,609	202,219
1927	286	1,370	1,127	2,497	180,099
1928	276	1,464	1,012	2,476	190,241
1929	261	1,482	944	2,426	167,660
1930	262	1,455	959	2,414	-
1931	253	1,405	974	2,379	173,051
1932	251	1,325	979	2,304	155,099
1933	246	1,201	999	2,200	242,418
1934	248	1,285	1,027	2,312	246,057
1935	192	1,319	1,084	2,356	262,440
1936	221	1,406	1,114	2,520	230,943
1937	244	1,386	1,177	2,563	-
1938	231	1,417	1,110	2,527	-

出典：1890年から1911年までは山口県警察部編（のち山口県内務部編）『山口県警察統計書』各年版（同、1895-1913年）、1912年以降は山口県編『山口県統計書』第4編（警察及衛生）各年版（同県）による。

名）、東京（二二名）、奈良（九名）、愛知（七名）、滋賀（六名）などとなり、地元や近隣の県のほか関西方面が圧倒的に多く、東北・北海道や沖縄に連れて行かれた者はいなかった。⁽²³⁾ 関西方面が多いというのは商業や工業方面での就職の場合と似ていた。

Ⅲ．貸座敷指定地・芸妓・娼妓・遊客の推移

本誌第四二号では、一八八二年までの山口県における貸座敷指定地の増減について検討したが、その後の推移についてみると、表1のようになる。

娼妓の数は、日清戦争後の一八九九年と第一次世界大戦中の一九一六年、第一次大戦後の一九二三年、そしておそらく日中戦争開始後の

一九三七年以降がピークとなる。中でも第一次世界大戦後の一九二三年が最多となっている。芸妓数もほぼ同様の傾向がみられ、一九二三年が最多となる。

遊客数は、なぜか一八九九年に突然三・五倍に跳ね上がり、翌々年に半分以上に落ち込んでいる。その理由は不明だが、統計に問題があるのかも知れない。その後は漸増し、一九一七年に三九万三七二三人となり、ピークを迎える。遊客数が三〇万人台だった時期は一九一三年から一九一九年まで続く。その後は漸減していき、一九三二年に一五万余人にまで落ち込んだ後、軍需景気の中で漸増していく。

京都府の遊客を検討した横田冬彦氏は、「大衆買春社会」は「一九一〇—二〇年代の大都市で成立し、三〇年代には周辺農村部をも捉え

表2 山口県における貸座敷指定地の増加

指定日	法令	指定地域
1888年12月6日	県告示第174号	都濃郡豊井村浦町
1894年7月3日	告示第173号	厚狭郡須恵村小野田中川筋
1895年5月24日	県令第25号	豊浦郡清末村鞍馬上
1896年1月10日 (1900年追加)	県令第1号	同郡小月村原ヶ浴 同 牛ヶ迫 同 長田
1907年6月3日	県令第41号	玖珂郡柳井町柳井東土手 同 中開作 阿武郡萩町土原村弘法寺 同 東浜崎弘法寺嶋続
1907年6月3日	県令第42号	厚狭郡宇部村中宇部新堀
1910年9月20日	県令第63号	熊毛郡室積町室積村松中 同 普賢山
1910年10月21日	県令第68号	吉敷郡小郡町下郷村白髭
1912年6月29日	県令第40号	都濃郡徳山町代々木小路 同 オノ森
1922年12月26日	県令第72号	熊毛郡室津村西町
1923年6月1日	県令第58号	吉敷郡山口町下宇野令東大橋
1930年9月12日	県令第50号	大津郡仙崎町十王堂

出典：帝国地方行政学会編『警察法規類典』下巻・山口県、同会、1931年、第3編、pp.17-20.

ていった」と分析しているが、大都市がない山口県ではどのようにい
うことができるか、悩ましいところである。ただ、貸座敷での買春が
最も盛んだった時期は山口県では、一九一〇年代であり、ついで一
九二〇年代前半とおそらく戦時期であるが、一九二〇年代後半から一
九三〇年代前半まではかなり落ち込んでいる、とはいえるのではない
だろうか。

この間、新たに許可された貸座敷指定地についてみると、表2の通
りとなる。新興地帯の宇部・徳山などが注目される。

県内の指定地ごとの娼妓数についてみると、表3は一九二九年現在
の数値である。貸座敷指定地は四三カ所で、指定を取り消された所と

新たに指定された所がかなりあり、総数では一八八二年時より一カ所
増えている。しかし、貸座敷営業業者も娼妓もいない指定地が一三カ所
もある。また、貸座敷営業業者数よりも娼妓の数が少ない指定地が三カ
所あるが、これは娼妓を置かず、芸妓などを招いて営業している営業
者がいるからである。⁽²⁶⁾

娼妓の多い指定地は、徳山町、宇部市中宇部、防府町三田尻、下関
新地町、山口市馬場殿小路・米殿小路、下関市豊前田町、柳井町、岩
国町の順となり、遊興費の多い指定地は、宇部、下関市新地町、三田
尻、徳山、柳井町の順となる。新興地の徳山・宇部・三田尻が増加し、
新地町を除く下関の各遊廓の凋落が著しい。特に、炭鉱との関係で宇
部遊廓が、海軍との関係で徳山遊廓の発展が注目される。一九〇五年
三月二五日から徳山町で海軍練炭事業が開始され、娼妓の数が増えて
いった。⁽²⁶⁾ 一九〇七年六月三日には、宇部村中宇部新堀が貸座敷指定地
となった。山口市馬場殿小路・米殿小路が比較的上位に残っているの
は、山口歩兵第四二連隊があるからだろう。

一九三〇年代にはいる前後には消滅する遊廓も出てきた。つぎの各
地は、一九三二年七月一日の県令第五〇号で、貸座敷芸妓娼妓免許
地の指定を取り消されている。⁽²⁷⁾

大島郡家室西方村地家宝

玖珂郡麻里布町新港

佐波郡中関町浜方村中ノ関、同田島村中ノ関

佐波郡西浦村西ノ浦

萩市椿東越ヶ浜

豊浦郡彦島町福浦

豊浦郡彦島町竹ノ子島

表3 山口県における貸座敷指定地と貸座敷・娼妓・遊客数と遊興費 1929年末現在

貸座敷指定地	貸座敷	娼妓	遊客	遊興費
大島郡小松町小町開作	—	—	—	—
同 家室西方村	—	—	—	—
玖珂郡岩国町	9	41	4,509	10,034
同 麻里布町	—	—	—	—
同 柳井町	19	63	9,602	50,698
同 鳴戸村	—	—	—	—
熊毛郡上関村	5	8	2,020	7,242
同 室津村	10	31	3,061	25,759
同 曾根村	1	1	85	305
同 室積町	3	3	2,880	5,800
都濃郡徳山町	18	119	14,500	53,896
同 下松町	4	24	7,420	31,890
佐波郡防府町三田尻	22	91	18,925	54,238
同郡同町 宮下町	—	—	—	—
同郡中関町	—	—	—	—
同 西浦村	—	—	—	—
山口市久保小路	—	—	—	—
同 馬場殿小路,米殿小路	16	77	18,535	50,730
同 下宇野令	2	18	2,748	11,107
吉敷郡小郡町	1	14	2,046	19,368
厚狭郡船木町	4	22	4,645	15,022
同 小野田町	7	38	11,803	40,375
宇部市中宇部	19	107	24,967	60,205
豊浦郡小月村	4	8	1,269	4,799
同 清末村	2	5	455	1,247
同 神田村	6	5	1,238	9,856
大津郡深川村	—	—	—	—
同 仙崎村	4	15	2,675	6,854
阿武郡萩町土原町,東浜崎	8	24	9,982	31,922
同郡同町椿東	—	—	—	—
豊浦郡彦島町福浦	—	—	—	—
同郡同町南風泊	—	—	—	—
同郡同町竹ノ子島	—	—	—	—
下関市稲荷町	10	4	2,685	15,128
同 裏町	8	12	2,092	14,372
同 豊前田町	26	72	12,150	29,758
同 今浦町	6	13	2,466	6,076
同 新地町	32	83	16,132	57,872
同 竹崎町	7	4	453	2,989
同 赤間町	—	—	—	—
同 西ノ端町	—	—	—	—

出典：内務省警保局編「公娼と私娼」1931年2月，pp.54-56.

豊浦郡彦島町南風泊

このうち、豊浦郡彦島町の福浦遊廓については、『関門日々新聞』

一九三二年五月一九日の記事に基づきのように書かれていたと、下関警察署長が報告している。すなわち、福浦には、漁船の寄泊地として明治維新の頃からすでに遊廓が存在し、一八九七（明治三〇）年前後には貸座敷が十数軒あつてかなり繁栄したが、その後は、漁船が帆船から機械船に変わり、下関港に寄泊しても時間その他の影響が殆どなくなったので、漁船が下関に寄るようになり、一九一六年頃には貸座敷は数軒となった。一九二七年一月二〇日に山崎浅次郎が廃業してからは貸座敷はなくなり、今日に至っている、というのである。⁽²⁸⁾ 福浦遊

廓の場合は漁船の性能の発達から衰退していったことになる。

Ⅳ. 貸席及娼妓賦金徴収規則の改定

一八八三年に制定された山口県の「貸席并娼妓賦金徴収規則」は、日清戦争後の一八九六年三月一三日に改定され、「貸席及娼妓賦金徴収規則」となった。主な変更点は、一等地・二等地・三等地の区分の若干の変更、賦金額のより細かい区分の設定と、値上げであった。貸席免許地の等級区分はつぎの通りである。⁽²⁹⁾

一等地…赤間関市赤間町・稲荷町・裏町・西ノ端町・豊前田町（豊前田町は二等地から昇格）

表 4 貸席・娼妓賦金表 1896年 3 月13日改定 単位：月額

地等級	貸席			娼妓
	等級	区別	賦金	賦金
1 等地	1 等	客室41坪以上または娼妓 9 人以上	4 円50銭	1 円80銭
	2 等	客室26坪以上41坪未満または娼妓 6 人～ 8 人	4 円20銭	
	3 等	客室11坪以上26坪未満または娼妓 3 人～ 5 人	3 円90銭	
	4 等	客室11坪未満または娼妓 1 ～ 2 人	3 円60銭	
2 等地	1 等	客室41坪以上または娼妓 9 人以上	3 円90銭	1 円50銭
	2 等	客室26坪以上41坪未満または娼妓 6 人～ 8 人	3 円60銭	
	3 等	客室11坪以上26坪未満または娼妓 3 人～ 5 人	3 円30銭	
	3 等	客室11坪未満または娼妓 1 ～ 2 人	3 円	
3 等地	1 等	客室41坪以上または娼妓 9 人以上	3 円30銭	1 円30銭
	2 等	客室26坪以上41坪未満または娼妓 6 人～ 8 人	3 円	
	3 等	客室11坪以上26坪未満または娼妓 3 人～ 5 人	2 円80銭	
	4 等	客室11坪未満または娼妓 1 ～ 2 人	2 円60銭	

出典：「県令第二十六号 貸席及娼妓賦金徴収規則」,「山口県報」明治29年, 山口県文書館。

二等地…玖珂郡岩国町・米屋町・同登富町・柳井津町、佐波郡佐波村
宮市町・三田尻村福聚町、吉敷郡山口町馬場殿小路町・米殿小路
町、豊浦郡彦島村福浦・竹ノ子島、赤間関市竹崎町・今浦町・新
地町
三等地…上記以外の免許地
賦金表は表4の通りだが、たとえば、従来一等地では、賦金額は貸

表 5 貸席・娼妓賦金表 1899年 2 月14日改定 単位：月額

地等級	貸席			娼妓
	等級	区別	賦金	賦金
1 等地	1 等	客室41坪以上または娼妓 9 人以上	5 円40銭	2 円20銭
	2 等	客室26坪以上41坪未満または娼妓 6 人～ 8 人	5 円	
	3 等	客室11坪以上26坪未満または娼妓 3 人～ 5 人	4 円70銭	
	4 等	客室11坪未満または娼妓 1 ～ 2 人	4 円30銭	
2 等地	1 等	客室41坪以上または娼妓 9 人以上	4 円70銭	1 円80銭
	2 等	客室26坪以上41坪未満または娼妓 6 人～ 8 人	4 円30銭	
	3 等	客室11坪以上26坪未満または娼妓 3 人～ 5 人	4 円	
	3 等	客室11坪未満または娼妓 1 ～ 2 人	3 円60銭	
3 等地	1 等	客室41坪以上または娼妓 9 人以上	4 円	1 円60銭
	2 等	客室26坪以上41坪未満または娼妓 6 人～ 8 人	3 円60銭	
	3 等	客室11坪以上26坪未満または娼妓 3 人～ 5 人	3 円40銭	
	4 等	客室11坪未満または娼妓 1 ～ 2 人	3 円	

出典：「県令第九号 貸席及娼妓賦金徴収規則」,「山口県報」明治32年, 山口県文書館。

席月三円・娼妓一円五〇銭だったが、改定により一等の貸席四円五〇
銭、二等の貸席四円二〇銭、三等の貸席三円九〇銭、四等の貸席三円
六〇銭となり、娼妓賦金は一等地で一律一円八〇銭となった。すべて
の区分で値上げとなったのである。
二等地では従来は貸席二円七〇銭・娼妓一円三〇銭、三等地では従
来は貸席二円五〇銭・娼妓一円二〇銭だったから、ここでもすべての

吉見：山口県における近代公娼制の展開 (二)

表6 貸座敷・娼妓賦金表 1902年3月22日 単位：月額

地等級	貸座敷			娼妓
	等級	区別	賦金	賦金
1等地	1等	客室41坪以上または娼妓9人以上	10円10銭	4円10銭
	2等	客室26坪以上41坪未満または娼妓6人～8人	9円35銭	
	3等	客室11坪以上26坪未満または娼妓3人～5人	8円75銭	
	4等	客室11坪未満または娼妓1～2人	8円05銭	
2等地	1等	客室41坪以上または娼妓9人以上	8円05銭	3円15銭
	2等	客室26坪以上41坪未満または娼妓6人～8人	7円40銭	
	3等	客室11坪以上26坪未満または娼妓3人～5人	6円85銭	
	4等	客室11坪未満または娼妓1～2人	6円20銭	
3等地	1等	客室41坪以上または娼妓9人以上	6円85銭	2円75銭
	2等	客室26坪以上41坪未満または娼妓6人～8人	6円20銭	
	3等	客室11坪以上26坪未満または娼妓3人～5人	5円85銭	
	4等	客室11坪未満または娼妓1～2人	5円30銭	

出典：「県令第二十九号〔賦金表改正〕」,「山口県報」明治34年,山口県文書館。

表7 貸座敷・娼妓賦金表 1922年3月31日改定 単位：月額

地等級	貸座敷			娼妓
	等級	区別	賦金	賦金
1等地	1等	客室41坪以上	16円00銭	1円10銭
	2等	客室31坪以上41坪未満	15円15銭	
	3等	客室21坪以上31坪未満	14円00銭	
	4等	客室11坪以上21坪未満	13円10銭	
	5等	客室11坪未満	12円50銭	
	各等とも娼妓1名当り月額4円を併課。娼妓兼芸妓はその4分の1			
2等地	1等	客室41坪以上	13円10銭	70銭
	2等	客室31坪以上41坪未満	12円05銭	
	3等	客室21坪以上31坪未満	11円10銭	
	4等	客室11坪以上21坪未満	10円25銭	
	5等	客室11坪未満	9円30銭	
	各等とも娼妓1名当り月額3円20銭を併課。娼妓兼芸妓はその4分の1			
3等地	1等	客室41坪以上	11円10銭	40銭
	2等	客室31坪以上41坪未満	10円25銭	
	3等	客室21坪以上31坪未満	9円30銭	
	4等	客室11坪以上21坪未満	8円75銭	
	5等	客室11坪未満	7円95銭	
	各等とも娼妓1名当り月額3円を併課。娼妓兼芸妓はその4分の1			

出典：「県令第十六号〔賦金表改正〕」「山口県報」1042号,1922年3月31日,山口県立山口図書館。

区分で値上げとなった。

「貸席及娼妓賦金徴収規則」は、一八九九年・一九〇二年に改定され、賦金額は表5・表6のようになった(等地の変更はなし)。特に一九〇二年の値上げが著しい。

更に一九二二年三月三十一日には山口県令第一六号により、表7のよ

うに改定された。貸座敷賦金は、抱えている娼妓の数に応じても課金されるようになり、大幅に増額された。他方、娼妓賦金は相当減額されたのが特徴である。

免許地の等級区分は、一等地に変更はないが、二等地では、玖珂郡柳井津町が柳井町になり、佐波郡佐波村宮市町と三田尻村福聚町は防

府町になった（地名変更）。新たに二等地に熊毛郡室津村、都濃郡徳山町、吉敷郡小郡町、厚狭郡小野田町、阿武郡萩町、宇部市がはいり、玖珂郡岩国町、豊浦郡彦島町福浦・竹ノ子島が三等地に降格となった。⁽³⁰⁾ ここにも、遊廓の衰退あるいは発展の状況が現れている。

V. 娼妓健康診断規則の整備

一九〇〇年九月二十九日に制定された県令第七七号「娼妓身体検査規則」では、一八八二年制定の「娼妓黴毒検査規則」と一八八七年の「娼妓検査規則」が廃止された。この新しい規則では、検査所で検査医により、娼妓の梅毒・下疳・淋病・肺結核その他の伝染性疾患の検査を行うことが規定された。性病検査だけではなくたのである。検査日は毎週木曜日の午前八時から午後四時までとされたが、赤間関市と豊浦郡彦島村の貸座敷指定地では、娼妓の数が多いので、つぎのような日割りとされた。⁽³¹⁾

月曜日…赤間関市新地町・今浦町・竹崎町、豊浦郡彦島村南風泊
火曜日…赤間関市稲荷町・裏町・赤間町・西ノ端町
木曜日…赤間関市豊前田町
金曜日…豊浦郡彦島村福浦

この規則は間もなく一〇月二二日に出された県令第八三号「娼妓健康診断施行規則」により一部改定された（文末資料4参照）。主な変更点は、①検査すべき疾患の特定をやめたこと、②「検査所」の名称を「検査所」に改めたこと、③赤間関・彦島の検査指定曜日を変更したこと、④警察官の職権で臨時検査ができるようにしたことなどであった。なお「検査所」という名称は、更に一九〇一年三月には「健康診断所」に改められた。

表 8 娼妓健康診断所と患者収容病院 1904年

名称	位置	患者収容病院
小松娼妓健康診断所	大島郡小松志佐村	柳井娼妓健康診断所 附属娼妓病院
岩国娼妓健康診断所	玖珂郡岩国町	
柳井娼妓健康診断所	玖珂郡柳井津町	
室積娼妓健康診断所	熊毛郡室積町	
曾根娼妓健康診断所	熊毛郡曾根村	
上関娼妓健康診断所	熊毛郡上関村	
下松娼妓健康診断所	都濃郡下松町	三田尻娼妓健康診断所 所附属娼妓病院
三田尻娼妓健康診断所	佐波郡三田尻町	
山口娼妓健康診断所	吉敷郡山口町	山口娼妓健康診断所 附属娼妓病院
仙崎娼妓健康診断所	大津郡仙崎村	萩娼妓健康診断所附 属娼妓病院
萩娼妓健康診断所	阿武郡椿郷東分村	
須恵娼妓健康診断所	厚狭郡須恵村	下関娼妓健康診断所 附属娼妓病院
船木娼妓健康診断所	厚狭郡船木村	
小月娼妓健康診断所	豊浦郡小月村	
神田娼妓健康診断所	豊浦郡神田下村	
下関娼妓健康診断所	下関市豊前田	

出典：山口県衛生課「娼妓健康診断」綴、1900-1941年、山口県文書館。

一九〇一年四月一日に公布された県訓令第三号「娼妓健康診断施行規則取扱手続」では、健康診断所に「娼妓健康診断簿」「日誌」「文書収受発送簿」という三種の所定帳簿の設置を義務づけ、検査当日に娼妓が伝染性疾患にかかっている時や、娼妓が検査不参の時、疾病のため娼妓が稼業できない時には即日「娼妓健康診断事故通知書」を警察官署に通知するよう規定された。疾患がある娼妓には娼妓病院で治療するよう命じることとされた。また、健康診断は、警察署長または分署長が監督し、検査当日には必ず警察官を派遣し監視するよう規定された。⁽³²⁾ 一九〇三年における娼妓健康診断所と患者収容病院は表8の通りである。⁽³³⁾

表9 娼妓健康診断所付属病院とその管轄区域 1923年

病院名称	所属	娼妓を収容すべき区域
片野病院	柳井娼妓健康診断所	岩国娼妓健康診断所
		柳井娼妓健康診断所
		曾根娼妓健康診断所
		上関娼妓健康診断所
		室津娼妓健康診断所
才ノ森病院	徳山娼妓健康診断所	室積娼妓健康診断所
		徳山娼妓健康診断所
		下松娼妓健康診断所
開地病院	三田尻娼妓健康診断所	三田尻娼妓健康診断所
相良病院	山口娼妓健康診断所	山口娼妓健康診断所
		小郡娼妓健康診断所
弘法寺病院	萩娼妓健康診断所	萩娼妓健康診断所
茶山病院	下関娼妓健康診断所	仙崎娼妓健康診断所
		下関娼妓健康診断所
		小月娼妓健康診断所
		神田娼妓健康診断所
		福浦娼妓健康診断所
老松病院	宇部娼妓健康診断所	宇部娼妓健康診断所
		船木娼妓健康診断所
		小野田娼妓健康診断所

出典：山口県衛生課「娼妓健康診断」綴、1900-1941年、山口県文書館。

一九〇四年四月二三日には、県令第四六号により「娼妓健康診断施行規則」が一部改定され、下関市と山口町では週二回の健康診断を課すこととなった。その理由は、「下関市及山口町ニ於ケルモノハ軍隊ノ健否ニ直接ノ関係有之、時局ニ対スル措置トシテ」実施する必要があるというものだった。日露戦争開戦の結果、派遣・通過部隊や山口歩兵第四二連隊や下関要塞砲連隊の将兵への性病感染を恐れての措置であった。⁽³⁴⁾

一九〇七年三月一日から都濃郡徳山町に徳山娼妓健康診断所が設置されることとなった。先にみたように、宇部村中宇部新堀が貸座敷指定地となったのは一九〇七年六月三日だが、一九〇八年一月二五日には宇部娼妓健康診断所設置が告示された（県告示第六四七号）。また、一九一九年四月一日には、宇部娼妓健康診断所附属病院が設置さ

れ、宇部・須恵・船木各娼妓健康診断所の患者を収容することとなった（県告示第一四八号）。これは宇部遊廓の規模が大きくなった証であらう。

一九二三年一月には、娼妓病院という名称を避け、表9のように土地名を冠することとなった。⁽³⁵⁾

これら健康診断所での週一回ないし週二回の健康診断の結果は表10の通りである。これによれば、一九〇六年における山口県の娼妓一日平均検査数は七一五名であり、有病率は一・二八九と低くはなかった。特に、仙崎（一〇・九三八）、萩（七・八四三）、三田尻（四・二七三）が悪かったが、有病率がゼロとかそれに近い所も少なくなかった。軍との関係が憂慮された下関市と山口町についてみると、下関市は〇・八六二と県平均より低かったが、山口町は一・三三三とやや高かった。この結果について、山口県警務長は、一九〇七年四月一九日に、公娼間に性病の「蔓延比較的多数」であっても「軽症患者ハ勿論就中痼疾

表10 娼妓健康診断成績 1906年

健康診断所名	娼妓一日現在平均数	健康診断延人数	有病と認めた者の数	健康診断1回当り患者数
岩国	2.25	108	1	0.926
柳井	36.58	1,825	19	1.041
室積	4.66	220	1	0.455
曾根	4.50	218	0	0
上関	4.33	219	4	1.827
下松	20.25	824	16	1.942
三田尻	36.33	1,664	71	4.273
山口	82.83	7,280	97	1.333
船木	8.66	392	3	0.765
須恵	4.66	236	3	1.271
小月	7.50	384	10	2.604
神田	7.25	384	0	0
仙崎	10.25	448	49	10.938
萩	7.75	357	28	7.843
下関	477.50	39,771	343	0.862
計	715.00	54,330	645	1.187

出典：山口県衛生課「娼妓健康診断」綴、1900-1941年、山口県文書館。

ノ如キ往々看過スルニアラサルヤノ疑ナキ能ハス」と危惧し、伝染の恐れがある患者（娼妓）は「仮借ナク病院ニ収容シ」、他の者にも「予防自衛ノ途ヲ講スル様訓諭」せよと各健康診断所長に指示している。⁽³⁶⁾健康診断は地域によっては極めて不徹底なものだったようだ。その上、買春客の性病検査はなされなかったので、性病蔓延は阻止できなかった。

このことについて、内務省衛生局予防課は、各道府県衛生課にあてて、一九二一年五月二〇日から二五日までコペンハーゲンで開かれた北欧赤十字社性病会議の決議文を九月二九日に送付しているが、決議文の中にはつぎのような一節があった。

公娼ノ取締及ヒ当局ノ黙認ノ如キハ花柳病感染ノ阻止法トシテハ医学上有効ナラサルノミナラス有害ナルコト明白ニシテ實際上害毒交通ヲ公認スルモノト謂フヘシ⁽³⁷⁾

これはまさに正鵠を射た指摘であったが、県衛生課はこれをどう受けとめたのであろうか。

その後の性病罹患率についてみると、一九三三年における山口県の娼妓健康診断延人員は五万四一七九名、罹病者は八三七名、罹病率は一・五七%で、全国平均の一・七二%よりやや低かった。

なお、一九二七年に花柳病予防法が成立したが、これは感染していることを知りながら性病を伝播した「売淫者」を処罰すること（買春者処罰はなし）と「診療所ヲ設置シテ業態上花柳病伝播ノ虞アル者ノ診療ヲ容易ナラシムル」こと（買春者検査はなし）を目的としたから⁽³⁸⁾、芸妓・酌婦・女給・中居などの検診も行われるようになった。一九三三年度における芸妓延受診者二万二四二二名の罹患率は二・〇五%（全国平均は三・四六%）、酌婦延受診者一〇二五五名の罹患率は四・

七七%（全国平均は五・三四%）で、娼妓よりも芸妓、芸妓よりも酌婦の罹患率が高かった。⁽³⁹⁾

娼妓と壮丁（原則二〇歳で徴兵検査を受けた男子）の罹患の関係を見ると、山口県では壮丁一〇〇〇人に対する娼妓の数は八七二人で、全国第一〇位だったが、壮丁の性病罹患率は九・九〇%で全国第二五位だった。壮丁の罹病率が高いのは熊本（三五・四二%）・沖縄（三三・五七%）・京都（二〇・六六%）・福岡（一九・八九%）・広島（一八・二七%）・兵庫（一八・〇六%）・奈良（一七・七九%）・佐賀（一七・四三%）・鹿児島（一七・三〇%）・大阪（一七・一七%）・神奈川（一六・三九%）・香川（一四・五七%）・大分（一四・三三%）・宮城（一三・二一%）・千葉（一二・五七%）の順であり、壮丁一〇〇〇人に対する娼妓の数が多い府県は、京都・大阪・東京・広島・愛知・長崎・奈良・兵庫・沖縄・山口・三重・神奈川・岡山・福岡・香川の順だったから、壮丁の性病感染と遊廓との関係は相当あったといえるだろう⁽⁴⁰⁾。しかし、愛知・長崎は罹患率一六位以下であったし、熊本の罹患率の突出、東京の低さ（二三位）などの理由は説明できない。これは、徴兵検査は居住地ではなく本籍地で行うので、たとえば熊本の壮丁の感染地は熊本とは限らず、大阪だったり、福岡だったりするということが関係しているだろう。

本論に戻ると、疾病にかかった場合、治療費等の負担はどう処理されたのだろうか。娼妓病院での娼妓負担について、山口、徳山、下松、室積、柳井、下関豊前田・竹崎・今津・新地各遊廓の娼妓代表二十余名は、一九二六年六月二七日、娼妓病院の入院料（二日二〇銭）免除と入院中の食費支給一回一三銭の二〇銭への増額を求める陳情書を県警察部長に提出している。その理由は、強制的に入院させながら

入院料をとるのは矛盾している、また賦金と入院料支払いは二重徴収ではないかというものだった。この陳情について、新聞記事では、県の財源枯渇の折から実現は至難だろうと書かれている。⁽⁴¹⁾その後、一九二七年三月一八日の県令第二八号により、娼妓入院料一人一日二〇銭という規定は廃止され、かわりに娼妓入院患者への食費支給は一人一度一三銭から八銭に引き下げられた。⁽⁴²⁾果して娼妓代表の陳情は実現したといえるだろうか。

なお、内務省警保局による一九三〇年の調査によれば、山口県では、性病罹患の場合、治療費は抱主と娼妓の折半だった(三遊廓のみ抱主が全額負担)。その他の疾病では年間三〇日以内に限り折半で、それを越えれば娼妓の負担とするのが一九遊廓、全期間折半が一遊廓、全額娼妓負担が一遊廓だった。殆どの遊廓が性病による休業日の二分の一を稼業日数にいていたが、年間三〇日までとする所が多かった(神田村遊廓のみ三〇日以内に限り全日算入)。性病以外の疾病では、年間一五日以内を稼業期間に算入するものが一六遊廓、年間一五日以内(分娩の場合二ヵ月間)を稼業期間に算入するものが九遊廓、休業日数の半分を稼業日数にいれるものが一遊廓だった。⁽⁴³⁾治療費の負担が重いことがわかる。

VI. 芸妓取締規則の改定

一八七九年五月三〇日に県布達甲第二三〇号として制定された「芸妓取締規則」は、一九〇〇年三月三〇日の県令第二九号により一部改定された。改定点は、学齡児童で義務教育を終了していない女子の営業を禁止したこと、宿屋での営業禁止と、学生・生徒の招きに応じてはならないとしたことである。ただし、宿屋での営業禁止の除外地

として、赤間関市・吉敷郡下宇野令村湯田・豊浦郡川棚村湯谷・大津郡深川村湯本・大津郡俵山村湯町が指定されていた。⁽⁴⁴⁾規模の大きい遊廓がある赤間関市と温泉地は別格扱いだった。

ついで、一九〇〇年一月七日には、県令第八九号「芸妓取締規則」が公布された(巻末資料5参照)。改めて芸妓には「指定区域内二居住」することが義務づけられた。学齡児童で義務教育を終了していない女子の営業禁止は継続されたが、新たに就学免除者は除くこととされた。芸妓営業願書には、申請者の本籍住所・居所・族称・氏名・生年月日、許可後の住所・芸名を届けること、親族の承諾書、未成年の場合は更に実父または実母または実祖父または実祖母の承諾書、夫のある女性は夫の承諾書、戸籍謄本、市町村長作成の前科有無の証明書の提出が必要となった。

また、芸妓の住居外での宿泊および警察官署の管轄外への外出には警察官署の許可が必要とされた。更に、①宿屋または宿屋と同一構内で宿屋が兼営する料理屋・飲食店での営業、②学生・生徒の招きに應ずること、③午後一二時から午前八時までの客席待従、⑤居宅への遊客の宿泊は禁止された。ただし、①と③の禁止事項は赤間関市・吉敷郡下宇野令村湯田・豊浦郡川棚村湯谷・大津郡深川村湯本・大津郡俵山村湯町では除外された。遊客から不審な金品を貰ったり預かったりした時には警察官に申告すべしとする義務は娼妓と同じだった。⁽⁴⁵⁾

この県令第八九号は、一九一〇年七月三〇日に廃止され、同日に県令第五五号「芸妓及芸妓置屋営業取締規則」が制定された。この新規則では、芸妓営業申請に際して、契約書の写しと、肺結核・ハンセン病・性病・トラホーム・伝染性皮膚病がないことを証明する医師の診断書の提出、前営業場所の申告などが必要となった。芸妓の住所は貸

座敷免許地内か県の指定した地域内でなければならないとされた。年齢は、ようやく小学校を修了していない一四歳未満の者はすべて不可となった。他の禁止事項は、学生・生徒の席に待すこと、貸座敷免許地外で夜一二時以後歌舞音曲をなすこと（貸座敷免許地内は時間制限がなくなった）、性病などの疾病にかかって営業すること、遊客を宿泊させること、張見世をすること、許可なく他の場所に宿泊することなどであった（芸妓置屋に関する規定の検討は略す⁽⁴⁶⁾）。

このように、芸妓にも居住・外出・廃業・遊客選択の自由はなく、その状態は、娼妓と同様であった。ただし、定期的健康診断の強制はなかった。なお、一九三三年には、県令第五九号により芸妓置屋営業取締規則の一部が改正され、外泊に関する条項が削除され、芸妓の自由外泊に関する拘束がなくなったという⁽⁴⁷⁾。

芸妓の境遇も劣悪であることが認識されるようになる中で、一九二五年一〇月一〇日には警察部長指示「芸妓及芸妓置屋営業取締規則取扱二関スル件」が出され、契約書記載の契約期間内にある芸妓は「其期間満了ト同時ニ廃業者トシテ処理スルコト」という指示が出された。しかし、「契約期間満了後モ引続キ営業ヲ継続セントスル」芸妓は所轄警察官署の認可を受けしむることとされたので、本人の自由意志という名目で廃業に至らなかった場合も多かったと推測される。

VII. 山口県警察部による芸娼妓の待遇改善政策

一九二八年八月一六日、山口県警察部長は「芸娼妓待遇改善二関スル件」という指示を各警察署長に出している。これは芸娼妓が「憐憫タル境遇ノ下ニ従業シツツアル」状態にあるため「救済的待遇改善事項」を定めて、一〇月一日から実施するというものだった。その中で、

芸妓の境遇の劣悪さについて「芸妓ハ娼妓トハ聊カ其趣ヲ異ニスト雖モ其境遇ニ至リテハ殆ンド大差ナキ者多キヲ以テ」と認めていることは注目される。待遇改善事項は具体的には、長くなるが、つぎのようなものだった。

① 抱主は、毎月の芸娼妓の揚高から、左記の金額を控除した上で、残額三〇円以上一〇〇円未満は五%、一〇〇円以上二〇〇円未満は七%、二〇〇円以上は一〇%を芸娼妓に交付すると。

1. 芸妓については食費・衣服・雑費の一部として毎月揚高の二〇%以内、及び料理屋日銭・検番費・税金。
2. 娼妓については食費・衣服・雑費の一部として毎月揚高の一五%以内、及び娼妓賦金。

② 芸妓・娼妓に対する左記の経費は抱主の負担とすること。

1. 食費・居室・寝具・箆筒・鏡台・火鉢・客席用衣服・湯銭・結髪料（月四回）・電灯料・炭代・紙代・諸税、その他従業上の直接必要経費。

2. 稼業中分娩（流産を含む）に直接要した経費（芸妓を除く）。
3. 稼業期間中妊娠分娩した時は契約期間中の養育費の半額（芸妓を除く）。

4. 性病の治療費半額以上、その他の疾病は一年につき三〇日以内に限り治療費の半額。

5. 組合費・検番費。

③ 毎月一日以上の休日を与えること。

④ 分娩前後各二ヵ月の休業。

⑤ 芸妓が債務全額を弁済した時、または契約期間が満了した時は直ちに廃業できること。娼妓が債務全額を償却した時、または契約期間が満了した時は直ちに娼妓名簿を削除すること。これらに該当することになった時には所轄警察署に届け出ること。

芸妓・娼妓が債務の一部を返却した時は前借金の割合に応じ契約期間を短縮すること。

⑥ 左記の休業日数を稼業日数に算入すること。

1. 性病のために入院を命じられた日数の半分（芸妓を除く）。

2. その他の疾病の場合、一年に付き一五日以内。

3. 分娩前後各二カ月の休業（芸妓を除く）。

4. 貸座敷または芸妓置屋の営業禁停止処分による休業。

5. 抱主の都合による休業。

6. 休日。

⑦ 稼業期間は四カ年以内（芸妓を除く）とすること。

⑧ 芸妓の補充稼業を認めるが、娼妓は一年以内とすること。

⑨ 娼妓の張見世禁止（本件施行後九〇日以内に撤廃）。

⑩ 芸妓の負担となる年末・年始・盆などでの贈答の禁止。

⑪ 前借・別借の収支は貸借明細簿に明記すること。別借が一カ月二〇円を超える時は所轄警察署長の承認を受けること。

⑫ なるべく芸妓の所得の一部を毎月本人名義の郵便貯金に預入すること。

⑬ 前借金・別借金には利子をつけないことを原則とすること。ただし、芸妓の責に帰すべき事由により処分を受けた時、または芸妓の都合により契約を解除した時は残存債務に対し借り入れた日から年一割以内の単利を付すことができること。

⑭ 抱主は芸妓に対し修養・慰安の方法を講じ、その経費を負担すること。⁽⁴⁹⁾

以上であるが、これは年歩合折衷制だった。これによれば、揚代金月三五円未満は給付金なし、揚代金月一八円で五円、揚代金二三五円で一四円、揚代金三〇〇円でも二六円程度だった。これでは、追借金の返済も必要で、追加の物入りがあったり、病気になるたりすれば、厳しいのではなからうか。また、これは、前借金の返済を終えても、契約期間が満了しても廃業できないケースがあったことを示しており、芸妓のおかれた境遇がいかに苛酷であったかと思われる。この待遇改善策がどの程度励行、実行され、どの程度の待遇改善になったろうか。

おわりに

県の行政資料から公娼制・遊廓の実態を捉えることには限界がある。中でも県警察部関係の資料が一部を除いて殆ど見当たらないことが隘路となっている。それでも、県や警察による管理・統制の一端はわかる。改めて痛感するのは、年歩合にしろ、歩合制にしろ、制度は建前であり、実際にその通りには運用されず、抜け道がいくらかあったことである。その抜け道は貸座敷営業者（楼主）がつくっている場合もあり、警察がつくる場合もあった。廃娼運動に押されて警察が芸妓の待遇改善を叫ぶようになった一九二〇年代以降においても、年歩合過ぎても解放されない女性はいくらでもおり、警察は満期廃業や債務完済時の廃業の励行だけでなく、定められた休日の実施などについても指導している有様であったことがわかる。

今後の課題は、山口県における娼妓のおかれた状態はどうだったのかについて、より一層具体的に解明していくことである。なお、本稿を作成している過程で、新聞記事の重要性を改めて感じた。たとえば、『大阪朝日新聞』の広島・山口版（一九二六年一月から山口版となる）には貸座敷・娼妓関係の情報がかなり多い。その点検も今後の課題としたい。

付記：資料収集に当たり、山口県文書館と山口県立山口図書館のみなさまに大変お世話になった。記して厚くお礼申し上げたい。本稿は科学研究費19H03389による研究成果の一部である。

資料（以下の各資料において、人名を除き、旧漢字は新漢字に改めた。）

資料1 山口県布達甲第三号 貸席并娼妓取締規則・年行司取扱手続改正 一八八二年四月六日

甲第三拾三号

貸席娼妓取締規則及年行司取扱手続別紙之通改正候条此旨布達候事

明治十五年四月六日 山口県令 原 保太郎

〔別紙〕

貸席并娼妓取締規則

第一章 貸席規則

第一条 貸席営業ヲ為サント欲スル者ハ第壹号願書式ニ照準シ所轄警察官署へ願出ヘシ

但華士族ノ名称アルモノハ此営業ヲナスコトヲ得ス

第二条 此営業者若シ甲ノ警察署所轄内免許地ヨリ乙ノ警察署所轄内

免許地へ転籍又ハ寄留シテ営業セントスルハ第貳号願書式ニ照準シ旧鑑札ヲ添へ甲警察署へ願出而メ乙警察署ヨリ新鑑札ヲ下ケ受クヘシ

但一警察署所轄内甲ノ免許地ヨリ乙ノ免許地へ転籍寄留スルハ甲乙両地ノ戸長及ヒ年行司保証人ノ連署ヲ以テ鑑札書換願出ヘシ

第三条 水火盜難過誤等ニテ免許鑑札ヲ遺失毀損セシハ速カニ其事由ヲ認メ鑑札書換又ハ再度下付所轄警察署へ願出ヘシ

第四条 廃業セント欲スル乎或ハ鑑札主死亡スルハ第三号届書式ニ照準シ鑑札ヲ添へ所轄警察署へ届出ツヘシ

第五条 此営業者ハ常ニ店頭ニ第一図式ノ如ク標札ヲ掲ケ夜間ハ第二図式ノ如ク標灯ヲ掲ケヘシ

第六条 貸席ハ娼妓ト自ラ営業相待ツト雖モ各自ニ活計ヲ為ス者ナレハ総テ渠等ノ身上ヲ駆引スルヲ得ス

第七条 無鑑札ニテ貸席ノ営業ヲナシ又ハ無鑑札ノ婦女ニ坐席ヲ貸シ娼妓ニ紛ワシキ所業ヲナサシムヘカラス

第八条 娼妓ヲ貸席外又ハ碇泊船へ差遣シ営業ヲナサシムヘカラス尤赤間関区内ノ免許地ニ於テ其海岸碇泊ノ船ニ行キ営業ヲナサシムルハ格別ナリトス

第九条 娼妓揚代価ハ予テ相定メ所轄警察署へ届出ヘシ

第十条 木札ニ寄留全居娼妓ノ姓名ヲ書シ店頭ニ掲ケ置クヘシ若シ病氣等ニテ休業スルモノアルハ其名札ヲ除去スヘシ

第十一条 娼妓ノ健康ニ注意シ梅毒ノ検査ヲ受クヘキ旨篤ト告諭シ且

検査当日ハ娼妓ヲシテ時間ヲ誤ラス梅毒検査場へ出頭セシムヘシ

第十二条 客ノ金銭遣方其他ニ注意シ不審ノ者ト見認ムルハ速ニ最寄警察署又ハ分署若クハ巡行ノ巡查へ密告スヘシ

第十三条 免許鑑札ハ決シテ他人ト貸借売買スヘカラス

第十四条 此營業者ハ第八号雛形ニ依リ客名簿甲乙両冊ヲ製シ置キ客來レハ直ニ書式ニ照準シ其姓名等ヲ記載シ毎日正午十二時限り所轄警察署又ハ分署若クハ交番所へ届出簿冊ノ交換ヲナスヘシ

但警察署分署交番所遠隔ノ地ニ於テハ毎月末戸長役場へ差出シ巡回巡查ノ調査ヲ受クヘシ

第十五条 娼妓逃走又ハ死亡シタルハ即日ヨリ起算シ日数十日以内ニ届出ヘシ

第十六条 賦金ハ毎月金貳円五拾錢トシ之ヲ徴収スヘシ

但十五日以前ノ廃業十六日以后ノ開業ハ其半額ヲ納ムヘシ

第十七条 賦金ハ翌月十七日限り郡区役所へ徴収ス故ニ其期日前年行司へ納ムヘシ

第十八条 此規則ニ背キタルモノハ違警罪ヲ以テ罰セラル、ノ外仍ホ行政処分ヲ以テ營業ヲ停止又ハ禁止スルヲアルヘシ

第二章 娼妓規則

第一条 娼妓營業ヲナサント欲スル者ハ必ス本人ノ志願ニ出テ他ノ強誘ヲ受クルヘカラス

第二条 十五年未満ノ婦女及ヒ華士族ノ名称アルモノハ此營業ヲナスヲ得ス

但十五年未満ト雖モ現ニ許可ヲ得テ營業ヲナスモノハ此限ニアラス

第三条 此營業ヲナサント欲スル者ハ第四号願書書式ニ照準シ尚貸席主ト契約書ノ写及ヒ梅毒検査ノ証書ヲ添へ所轄警察署へ願出ヘシ

第四条 此營業者若シ甲ノ警察署所轄内免許地ヨリ乙ノ警察署所轄内免許地へ転籍又ハ奇留シテ營業セントスルハ第五号願書式ニ照準シ旧鑑札ヲ添テ甲ノ警察署へ願出而ソ乙ノ警察署ヨリ新鑑札ヲ下ケ受クヘシ

但一警察署所轄内甲ノ免許地ヨリ乙ノ免許地へ転居スルハ甲乙両地ノ戸長及ヒ年行司保証人ノ連署ヲ以テ鑑札書替願出ヘシ

第五条 水火盜難過誤ニテ免許鑑札ヲ遺失毀損セシハ速カニ事由ヲ認メ鑑札書替又ハ再度下附所轄警察署へ願出ヘシ

第六条 廃業セント欲スル者ハ第六号届書式ニ照準シ鑑札及ヒ梅毒検査ノ証書ヲ添へ所轄警察署へ届出ヘシ

第七条 此營業者ハ免許地内貸席ノ外寄留又ハ營業スルコトヲ許サス但赤間関区内ノ免許地ニ於テ其海岸碇泊ノ船ニ行キ營業スルハ格別ナリトス

第八条 此ノ營業者ハ猥リニ免許地外へ宿泊スルヲ許サス若シ止ムヲ得サル事故アリテ一泊以上ヲ要スル他行ヲ為スハ第七号願書式ニ照準シ所轄警察署へ願出許可ヲ受ケ其許可書ヲ携行スヘシ

但其所轄警察署区域内ハ其事由ヲ年行司へ申出外出手形ヲ受取り之ヲ携行スヘシ

第九条 梅毒検査当日ハ時刻ヲ誤ラス検査場へ出頭シ其検査ヲ受クヘ

シ

第十条 客席ニ出ルハ必ス営業鑑札ヲ携帯スヘシ且鑑札ハ決シテ他

人ト貸借売買スヘカラス

第十一条 客ノ金銭遺方其他ニ注意シ不審ト見認ムルハ速カニ貸席

主ヘ密告スヘシ

第十二条 賦金ハ毎月金壹円トシ之ヲ徴収スヘシ

但十五日以前ノ廃業十六日以后ノ開業ハ其半額ヲ納ムヘシ

第十三条 賦金ハ翌月十七日限り郡区役所へ徴収ス故ニ其期日前年行

司ヘ納ムヘシ

第十四条 此ノ規則ニ背キタルモノハ違警罪ヲ以テ罰セラル、ノ外仍

ホ行政処分ヲ以テ営業ヲ停止又ハ禁止スルヲアルヘシ

〔第一号・第二号・第三号願書式略〕

第四号願書式

娼妓営業願

私儀

何地何ノ誰方寄留営業仕度候間営業鑑札御下渡被下度此段奉願候也

、 、 、 、 、 肩書第一号ニ倣フ

年 月 日

何ノ誰 印

明治何年何月

何年何ヶ月

、 、 、 、 、 父母若クハ祖父父母養女ナレハ養実父母若クハ

祖父母又ハ最近ノ親属共ニナケレハ身寄

何ノ誰 印

、 、 、 、 、

前書願出ニ付御差許相成候上ハ本人ノ身上ハ勿論賦金滞納無之様私共保証可申依テ連署仕候也

、 、 、 、 、

保証人 何ノ誰 印

、 、 、 、 、

同 何ノ誰 印

山口県令宛

前書之通出願候処相違無之候也

戸長 何ノ誰 印

〔第五号願書式以下、及び「年行司取扱手続」略〕

〔「山口県布達達書」明治一五年前後、甲号、山口県文書館所蔵〕

資料 2 山口県令第八一号 貸座敷営業取締規則 一九〇〇年一〇月

一一日

私儀

山口県令第八十一号

貸座敷営業取締規則左ノ通定ム

明治三十三年十月十一日

山口県知事 古澤滋

貸座敷営業取締規則

第一条 貸座敷営業ハ指定シタル地域内ニ限ルモノトス

第二条 貸座敷営業ヲ為サムトスル者ハ左ノ各号ヲ具シ所轄警察官署

ヘ願出許可ヲ受クヘシ但シ営業用建物ノ工事ヲ要スルモノニ

付テハ工事落成検査ノ上許可ヲ与フルモノトス

一 本籍住所居所族称職業氏名生年月日

二 樓名又ハ屋号

三 未成年者禁治産者準禁治産者及妻ニ在リテハ法定代理人保佐人又ハ夫ノ連署

四 營業場所及營業用建物ノ構造方法書并客室ノ坪数等ヲ詳記シタル図面

五 工事ヲ要スルモノハ其ノ落成期日

第三条 貸座敷營業許可ノ効力ハ其ノ警察官署ノ管轄外ニ及ホサス

第四条 營業許可後ニ於テ建物ノ新築増築移転其ノ他營業用建物及客室ノ坪数間取ノ変更ヲ為サントスルトキハ構造方法書并平面図ヲ添ヘ落成期日ヲ定メ所轄警察官署ニ願出許可ヲ受クヘシ但シ營業用建物ハ總テ警察官署ノ検査ヲ受ケタル後ニ非サレハ使用スルコトヲ得ス

第五条 貸座敷營業用建物ノ構造ハ左ノ各号ニ依ルヘシ

一 平屋又ハ二階建ニ限ル且人目ヲ惹ク如キ構造裝置ヲ為スヘ

カラサルコト

二 客室及娼妓ノ粉^マ装室ハ道路ヨリ見透シ得ヘキ所ニ設クヘカラサルコト

三 便所ハ其ノ地盤及糞尿ヲ受容スヘキ部分ハ石、煉瓦、漆喰叩、セメント、コンクリート叩又ハ釉薬ヲ付シタル陶器ヲ以テ設備スルコト

四 浴場ヲ設クル場合ニ於テハ其ノ地盤ノ構造ハ石、煉瓦又ハ漆喰叩、セメント、若ハコンクリート叩トナシ汚水ノ地下ニ浸透セサル様設置スルコト

五 二階建ニシテ二階ノ客室坪数十五坪以上ノモノハ幅員四尺以上ノ階子二箇所以上ヲ設クルコト

第六条 貸座敷營業者左ノ場合ニ於テハ其ノ日ヨリ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

一 第二条第一号第二号又ハ第三号ノ連署者ニ異動ヲ生シタルトキ

二 休業廃業又ハ逃亡死去シタルトキ

三 管理者ニ異動ヲ生シタルトキ

前項第二号逃亡死去ノ場合ニ於テハ戸主相続人管理者若ハ法定代理人ヨリ届出ヘシ

第七条 貸座敷營業者別ニ營業所ヲ設ケムトスルトキハ更ニ第二条ノ手續ヲ為スヘシ此ノ場合ニ於テハ管理者ヲ定メ願書ニ連署セシムヘシ

第八条 貸座敷營業者ニシテ許可ヲ得タル後正當ノ事由ナクシテ三箇月以上開業セス又ハ六箇月以上休業シタルトキハ其ノ許可ヲ取消ス

貸座敷營業者逃亡シ其ノ日ヨリ三箇月内ニ復帰セサルトキハ許可ノ効ヲ失フモノトス

第九条 貸座敷營業者及其ノ家族ハ同一指定地区域内ニ於テ宿屋營業ヲ為スコトヲ得ス

第十条 貸座敷營業者ニシテ雇人又ハ娼妓ニ非サル婦女ヲ宿泊セシメタルトキハ直ニ届出ヘシ

第十一条 貸座敷營業者ハ身元詳ナラサル者ヲ雇人ト為スコトヲ得ス

第十二条 貸座敷營業者ニシテ雇人ヲ雇入レタルトキハ其ノ本籍住所居所族称職業氏名生年月日ヲ記シ其ノ日ヨリ三日以内ニ所轄警察官署又ハ巡查派出所若ハ巡查駐在所ニ届出ヘシ其ノ解雇シタルトキモ亦同シ

所轄警察官署ハ雇人ニシテ公安ヲ害シ又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ解雇ヲ命スルコトアルヘシ

第十三条 貸座敷営業者ハ看板（曲尺堅式尺横六寸）ヲ掲ケ夜間ハ標灯ヲ以テ之ニ代フヘシ看板及標灯ハ単ニ貸座敷及樓名又ハ屋号氏名ヲ記スルニ止メ特ニ人目ヲ惹クヘキ裝置ヲ為スヘカラス

第十四条 貸座敷営業者ハ貸座敷及娼妓取締規則ヲ娼妓ノ見易キ場所ニ揭示シ置クヘシ

第十五条 貸座敷営業上ニ関シテ家族又ハ雇人管理者ノ行為ト雖營業者其ノ責ニ任ス營業者十二歳未満ナルトキ又ハ禁治産者ナルトキハ法定代理人聾者啞者ニ在リテハ保佐人其ノ責ニ任ス

第十六条 貸座敷営業者ハ左ノ各号ヲ遵守スヘシ

一 言語挙動ヲ以テ行人ニ遊興ヲ勤メ又ハ營業ニ関スル広告ヲ為シ若ハ引札ヲ配布スヘカラス

二 道路ヨリ見透シ得ヘキ場所ニ於テ娼妓ヲシテ客待ヲ為サシムヘカラス

三 遊客及娼妓変死傷シタルトキハ速カニ警察官ニ届出ヘシ

四 金銭ヲ受クルノ目的ヲ以テ客ノ需メナキ飲食物芸妓又ハ娼妓等ヲ出シ若ハ之ヲ強ユヘカラス

五 遊客ノ物品ヲ質入或ハ売却スル周旋ヲ為シ又ハ遊興費ノ補償トシテ之ヲ押収若ハ私ニ受領スヘカラス但シ止ムヲ得ス

シテ質入又ハ売却ノ周旋ヲ為シ若ハ受領セムトスルトキハ本人ヲ警察官署ニ同伴シ其ノ承諾ヲ受クヘシ

六 遊客ヨリ預リ又ハ貰受ケタル金品ニシテ不審ト認メタルトキハ速カニ警察官ニ告知スヘシ

七 娼妓揚代金ハ室内見易キ場所ニ揭示スヘシ

八 学生生徒及未成年者ニ遊興セシムヘカラス

九 現ニ梅毒其ノ他伝染性ノ疾病ニ罹リタル者ト認ムル者ニ遊興セシムヘカラス

十 遊客ニ面会ヲ求ムル者ニ対シ之ヲ隠秘シ又ハ取次ヲ拒ムヘカラス

十一 神社仏閣ニ奉納若ハ寄付スル物品ニ樓名屋号若ハ妓名ヲ表記スヘカラス

第十七条 所轄警察官署ニ於テ貸座敷営業者本則ニ違背シ又ハ公安ヲ害シ風俗ヲ紊ルノ虞アリ若ハ他人ニ名義ヲ貸スノ事実アリト認ムルトキハ其ノ業ヲ停止シ又ハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

第十八条 貸座敷営業者所轄警察官署ヨリ取締上ニ関シ臨時ニ別段ノ命令アリタルトキハ之ヲ遵守スヘシ

第十九条 貸座敷営業者ハ指定地ノ区域ニ從ヒ營業組合ヲ設ケ規約ヲ定メ正副取締ヲ選定シ所轄警察官署ノ許可ヲ受クヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ營業者少数ナルカ為メ組合ヲ設ケル能ハサルカ或ハ隣接指定地ト聯合シ組合ヲ設ケントスルトキハ其ノ旨所轄警察官署ニ届出許可ヲ受クヘシ

所轄警察官署ニ於テ取締ヲ不適任ト認ムルトキハ其ノ改選ヲ命ス

第二十条 取締ハ貸座敷営業者ノ願届ニ加印シ及規約上ノ取締并貸座敷営業者及娼妓ニ対シ諸法令ノ伝達ヲ為スヘシ但シ加印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨副申スヘシ

第二十一条 取締ハ娼妓身体検査当日ニハ検査所ニ出頭シ警察官ノ指

揮ニ従フヘシ

第二十二條 第二条第四條第六條第七條第十條第十二條第一項第十六條第二十一條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ処ス

附則

第二十三條 本則施行前ニ於テ受ケタル營業許可ハ本則施行ノ為メ其ノ効力ヲ失フコトナシ

第二十四條 従前ノ貸座敷營業者ハ其ノ營業用建物ヲ引續キ使用スルコトヲ得但シ第五條第三号乃至第五号ニ適セサル構造ハ明治三十四年九月三十日迄ニ改造シ其ノ他ハ増築改築變更又ハ移転セムトスルトキ本則ニ従フヘシ

第二十五條 本則ハ明治三十三年十月十二日より施行ス

〔山口県報〕明治三十三年、「県報号外」一〇月二日、三一七ページ、山口県文書館所蔵

資料3 山口県令第八二号 娼妓取締細則 一九〇〇年一〇月一日

山口県令第八十二号

娼妓取締細則左ノ通定ム

明治三十三年十月十一日 山口県知事 古澤 滋

娼妓取締細則

第一条 娼妓名簿登録申請者ハ娼妓取締規則（明治三十三年十月内務省令第四十四号以下同シ）第三条ノ事項ノ外左記各号ヲ具備スヘシ

一 娼妓名簿登録前ノ住居族称氏名出生地

二 本籍市長村長ノ作リタル前科有無ノ証明書

三 妓名及揚代金

四 本人現時ノ写真

第二条 娼妓名簿登録申請者ハ所轄警察官署ノ指定シタル医師ノ健康診断ヲ受クヘシ

第三条 娼妓取締規則第三条第五号第六号又ハ第一条第一号第三号ノ事項ニ異動ヲ生シ若ハ第四条ノ証票ヲ毀損亡失シタルトキハ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第四条 娼妓ハ所轄警察官署ノ公布シタル証票ヲ常ニ携帯スヘシ娼妓取締規則第五条ノ申請ヲ為ストキハ同時ニ之ヲ所轄警察官署ニ返納スヘシ

第五条 娼妓名簿ノ登録及証票ノ効力ハ所轄警察官署ノ管轄外ニ及ホサス

第六条 娼妓ハ貸座敷又ハ住居以外ニ宿泊スヘカラス但シ所轄警察官署ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限りニ在ラス

第七条 娼妓ハ証票記載ノ地域外ニ出テムトスルトキハ其ノ事由日数及行先地ヲ詳記シ所轄警察官署ノ許可ヲ受クヘシ

前項ノ許可証ハ常ニ携帯シ事故止ミタルトキハ直ニ返納スヘシ

第八条 休業ヲシタルトキハ其ノ事由及日数ヲ二十四時間以内ニ所轄警察官署ニ届出テ証票ヲ仮納シ就業ノトキ其ノ下付ヲ請フヘシ

第九条 娼妓逃亡又ハ死去シタルトキハ同一住居内ニアル家主、家主アラサルトキハ娼妓取締規則第三条第三号ノ承諾者其ノ日ヨ

リ五日以内ニ所轄警察官署ニ届出証票ヲ仮納又ハ返納スヘシ

第十条 娼妓ハ左ノ各号ヲ遵守スヘシ

- 一 言語挙動ヲ以テ行人ニ遊興ヲ勸メ又ハ稼業ニ関スル広告ヲ為シ若ハ引札ヲ配布スヘカラス
 - 二 道路又ハ道路ヨリ見透シ得ヘキ場所ニ於テ人目ヲ惹クヘキ粉^マ装ヲ為シ若ハ佇立彷徨スヘカラス
 - 三 遊客ノ物品ヲ質入或ハ売却スルノ周旋ヲ為シ又ハ遊興費ノ補償トシテ之ヲ押収若ハ私ニ受領スヘカラス但シ止ムヲ得スシテ質入又ハ売却ノ周旋ヲ為シ若ハ受領セムトスルトキハ本人ヲ警察官署ニ同伴シ其ノ承諾ヲ得ヘシ
 - 四 遊客ヨリ預リ又ハ貰受ケタル金品ニシテ不審ト認メタルトキハ速ニ警察官ニ告知スヘシ
 - 五 何等ノ名義ヲ以テスルモ定額以外ノ揚代金ヲ請求スヘカラス
 - 六 学生生徒及未成年者ノ招キニ応スヘカラス
 - 七 現ニ黴毒其ノ他伝染性疾病アリト認ムル者ノ招キニ応スヘカラス
 - 八 遊客ニ面会ヲ求ムル者ニ対シ之ヲ隱秘シ又ハ取次ヲ拒ムヘカラス
 - 九 神社仏閣ニ奉納寄付スル物品ニ樓名屋号若ハ妓名ヲ表記スヘカラス
 - 第十一条 第三条第四条第六条第七条第二項第八条乃至第十条ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ処ス
 - 附則
 - 第十二条 本則ハ明治三十三年十月一二日ヨリ施行ス
- 〔「山口県報」明治三十三年、「県報号外」一〇月一二日、九—一二ページ、山口県公文書館所蔵〕

資料 4 山口県令第八三号 娼妓健康診断施行規則 一九〇〇年一月二二日

山口県令第八十三号

娼妓健康診断施行規則左ノ通定ム

明治三十三年十月二十二日

山口県知事 古澤 滋

娼妓健康診断施行規則

第一条 娼妓ノ健康診断ハ每週一回（木曜日）検査所ニ於テ之ヲ行フ其ノ時間ハ午前八時ヨリ午后四時迄ノ間ニ於テ検査所之ヲ定ム但シ赤間関市及豊浦郡彦島村ニ於ケル娼妓ハ左ノ日割ヲ以テ之ヲ行フ

月曜日

赤間関市大字竹崎町、今浦町、新地町

火曜日

赤間関市大字稲荷町、裏町、赤間町、西ノ端町

木曜日

赤間関市大字豊前田町

金曜日

豊浦郡彦島村字福浦南風泊

第二条 左ノ場合ニ於テハ臨時ニ健康診断ヲ受クヘシ其ノ時間ハ前条

ニ準ス

- 一 新ニ稼業ニ就カムトスルトキ
- 二 住居ノ指定地域外ニテ休業ヲ為シ稼業ニ就カムトスルトキ
- 三 第四条ノ疾病全治シタルトキ
- 四 疾病ニ罹リタルコトヲ自覚シタルトキ

五 警察官署ニ於テ必要ト認メタルトキ

第三条 娼妓ハ休業中ト雖其ノ住居ノ指定地域内ニ現在スル者ハ本則

ニ依リ健康診断ヲ受クヘシ

第四条 第一条ノ定日ニ疾病ニ罹リ検査所ニ出頭スルコト能ハサルト

キハ当日午前十時迄ニ医師ニ診断書ヲ添ヘ検査所ニ届出ヘシ

第五条 娼妓ハ検査証ヲ受領シ置キ受診ノ都度検査医ノ証印ヲ受クヘ

シ

第六条 娼妓ハ伝染性疾病ニ罹リタルトキハ直ニ指定ノ場所ニ於テ治

療ヲ受クヘシ

前項ノ費用ニシテ薬価治療料ヲ除ク外総テ娼妓ノ負担トス

第七条 前条ノ疾病治療シタルトキハ主治医ヨリ其ノ証明書ヲ受ケ稼

業前検査所ニ届出ヘシ

第八条 第四条第六条第七条ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ処ス

附則

第九条 本則ハ発布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十条 明治三十三年九月山口県令第七十七号娼妓身体検査規則ハ本

則施行ノ日ヨリ廃止ス

〔山口県報「明治三十三年、〔県報号外〕一〇月二日、一一三ページ、

山口県公文書館所蔵〕

資料5 山口県令第八十九号 芸妓取締規則 一九〇〇年十一月七日

山口県令第八十九号

明治十二年五月甲第二百三十号芸妓取締規則左ノ通改正ス

明治三十三年十一月七日 山口県知事 古澤 滋

芸妓取締規則

第一条 指定地域内ニ住居スルニ非サレハ芸妓営業ヲ為スコトヲ得ス

第二条 芸妓営業ヲ為サムトスル者ハ自ラ所轄警察官署ニ出頭シ左ノ

各号ヲ具シタル願書ヲ提出シ許可ヲ受クヘシ但シ学齡児童ニ

シテ義務教育ヲ終了セサル者（就学免除者ヲ除ク）ハ芸妓営

業ヲ為スコトヲ得ス

一 本籍住所居所族称氏名生年月日及許可後ニ於ケル住居及芸名

二 同一戸籍内ニ在ル最近尊属親、尊属親ナキトキハ戸主ノ承諾

書若承諾ヲ与フヘキ者ナキトキハ其ノ事由

三 未成年者ニアリテハ前号ノ外実父、実父ナキトキハ実母、実

父母ナキトキハ実祖父、実祖父ナキトキハ実祖母ノ承諾書若

承諾ヲ与フルヘキ者ナキトキハ其ノ事由

四 有夫ノ婦ニ在リテハ其ノ夫ノ連署若ハ承諾書

五 戸籍吏ノ作りタル戸籍謄本及市長村長ノ作りタル前科有無証

明書並承諾者ノ印鑑証明書

第三条 芸妓営業者就業中ハ所轄警察官署ノ許可証ヲ携帯スヘシ許可

証ハ他人ニ貸与スヘカラス

第四条 芸妓営業者ハ住居外ニ宿泊シ又ハ所轄警察官署ノ管轄外ニ旅

行セムトスルトキハ其ノ事由日数及行先地ヲ詳記シ所轄警察

官署ニ願出許可ヲ受クヘシ許可証ハ常ニ携帯シ事故止ミタル

トキハ直ニ返納スヘシ

第五条 芸妓営業者ハ宿屋又ハ同一構内ニシテ宿屋ヲ兼業スル料理屋

飲食店ニ於テ営業ヲ為スコトヲ得ス

第六条 芸妓営業者ハ左ノ各号ヲ遵守スヘシ

一 学生、生徒ノ招ニ応スヘカラス

二 午後十二時後ヨリ午前八時マテハ客席ニ侍スヘカラス

三 居宅ニ遊客ヲ宿泊セシムヘカラス

四 遊客ヨリ預リ又ハ貰受ケタル金品ニシテ不審ト認メタルトキハ速カニ警察官ニ申告スヘシ

五 神社仏閣ニ奉納又ハ寄付スル物品ニ樓名屋号若ハ芸名ヲ表記スヘカラス

第七条 第二条ノ出願事項ニ異動ヲ生シ又ハ許可証ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出許可証ヲ返納スヘシ

第八条 芸妓営業者廃業スルトキハ所轄警察官署ニ届出許可証ヲ返納スヘシ

逃亡死去シタルトキハ同一住居内ニアル家主、家主在ラサルトキハ第二条第二号ノ承諾者其ノ日ヨリ五日以内ニ所轄警察官署ニ届出許可証ヲ返納又ハ仮納スヘシ

第九条 警察官署ノ所轄ヲ異ニスル地ニ移転シ営業ヲ為サムトスルトキハ旧営業地所轄警察官署ニ届出許可証ヲ返納シ移転地ニ於テ更ニ第二条（第五号書類ノ添付ヲ除ク）ノ手續ヲ為スヘシ

第十条 芸妓営業者逃亡シテ其ノ日ヨリ二箇月以内ニ復帰セサルトキハ其ノ許可ノ効ヲ失フ

第十一条 所轄警察官署ニ於テ芸妓営業者本則ニ違背シ又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アリト認ムルトキハ営業ヲ禁止シ若ハ停止スルコトアルヘシ

第十二条 婦女ニシテ料理屋飲食店ニ於テ客席ニ侍シ芸妓ニ紛ハシキ営業ヲ為ス者ハ芸妓営業者ト見做ス

第十三条 芸妓営業者ハ所轄警察官署ヨリ取締上ニ関シ別段ノ命令アリタルトキハ之ヲ遵守スヘシ

第十四条 第二条乃至第九条及第十三条ニ違犯シタル者ハ拘留又ハ科

料ニ処ス

附則

第十五条 明治十二年甲第二百三十号達芸妓取締規則ニ依リ免許ヲ受ケタル芸妓営業者ハ本則施行ノ為其ノ免許ノ効力ヲ失フコトナシ

第十六条 第五条及第六条第二号ハ左ノ地域内ニ限り当分ニ施行セ

ス

赤間関市

吉敷郡下宇野令村字湯田

豊浦郡川棚村字湯谷

大津郡深川村字湯本

全 郡俵山村字湯町

〔山口県報〕明治三十三年、「県報号外」十一月七日、一—四ページ、山口県公文書館所蔵

注

- (1) 齊藤俊江「飯田遊郭と娼妓の生活」(佐賀朝・吉田伸之編『シリーズ遊郭社会』二巻、吉川弘文館、二〇一四年)、横田冬彦「遊客名簿」と統計——大衆買春社会の成立(歴史学研究会・日本史研究会編『慰安婦問題——から考える』岩波書店、二〇一四年)、人見佐知子「娼妓の住み替えをめぐる一考察」『民俗文化』(近畿大学)三三三号(二〇二一年十二月)、同「娼妓の前借金返済はなぜ困難だったのか」『歴史科学』二五五号(二〇二二年一月)、同「娼妓からみた近代日本

- の公娼制度」『民俗文化』三四号（二〇三二年二月）など。
- (2) 「山口県報」明治三三年、「県報号外」一〇月二一日、一ページ、山口県文書館所蔵。
- (3) 同上、八八七—八八九ページ。
- (4) 同上、八九〇—八九四ページ。
- (5) 同上、「県報号外」一〇月二一日、三七七ページ。
- (6) 同上、「県報号外」一〇月二一日、九—一一ページ。
- (7) 帝国地方行政学会編『警察法規類典』下巻・山口県、同会、一九三一年、第三編二五ページ。
- (8) 内務省警保局編「公娼ノ概況」一九二六年五月一日、アジア歴史資料センター A05020102990、八ページ。
- (9) 内務省警保局編「公娼と私娼」一九三二年二月、アジア歴史資料センター B04122145400、二六九ページ。
- (10) 『東京朝日新聞』一九二六年五月一五日夕刊。
- (11) 内務省警保局編「公娼と私娼」、九九—一〇二ページ。
- (12) 同上、一六一ページ。
- (13) 「山口県報」明治三三年、「県報号外」一〇月二一日、九ページ（欄外追記）。
- (14) 山口県警察部長「娼妓取締細則同取扱手続改正ノ件」一九二五年九月一九日、『警察法規類典』下巻・山口県、第三編二五—二六ページ。
- (15) 内務省警保局編「公娼と私娼」、八七ページ。
- (16) 同上、五七ページ。
- (17) 『大阪朝日新聞』広島山口版、一九二六年七月一八日。
- (18) 『大阪朝日新聞』広島山口版、一九二六年七月二〇日。
- (19) 内務省警保局編「公娼と私娼」、二四六ページ。
- (20) 山口県警察部長指示「娼妓取締細則同取扱手続改正ノ件」一九二五年九月二二日、『警察法規類典』下巻・山口県、第三編二六ページ。
- (21) 内務省警保局編「公娼と私娼」、一七二ページ。
- (22) 同上、二五三—二六〇ページ。
- (23) 同上、二五三—二六〇ページ。
- (24) 前掲、横田冬彦「遊客名簿」と統計、歴史学研究会・日本史研究会編『慰安婦』問題を／から考える、一六五ページ。
- (25) 内務省警保局編「公娼と私娼」、一二二ページ。
- (26) 山口県衛生課「娼妓健康診断」綴、一九〇〇—一九四一年、山口県文書館所蔵。
- (27) 「山口県報」第五九五号、一九三二年七月一五、一ページ、山口県立山口図書館所蔵。
- (28) 清祐統雄下関警察署長↓平井光男山口県知事「福浦娼妓健康診断所ニ関スル件」一九三二年五月二二日、山口県衛生課「娼妓健康診断」綴。
- (29) 「山口県報」明治二九年、二四三—二四五ページおよび別表。
- (30) 「山口県報」第一〇四二号、一九二二年三月三一日、一一二ページ、山口県立山口図書館所蔵。
- (31) 「山口県報」明治三三年、「県報号外」九月二九日、一二二ページ。
- (32) 「山口県報」明治三四年、「県報号外」四月一日、九—一〇ページ。
- (33) 山口県衛生課「娼妓健康診断」綴。
- (34) 同上。
- (35) 同上。
- (36) 同上。
- (37) 同上。
- (38) 内務次官「花柳病予防法施行に関する件依命通牒」一九二八年六月二三日、山口県衛生課「娼妓健康診断」綴。

- (39) 内務省警保局編「公娼制度対策」、一七四ページ、国立国会図書館・津田塾大学図書館所蔵。
- (40) 同上、一七〇—一七七ページ。
- (41) 『大阪朝日新聞』広島山口版、一九二六年七月一日。
- (42) 帝国地方行政学会編『警察法規類典』下巻・山口県、第三編四二ページ。
- (43) 内務省警保局編「公娼と私娼」、二〇〇—二〇一ページ。
- (44) 「山口県報」第六七七号、一九〇〇年三月三〇日、一一二ページ、山口県文書館所蔵。
- (45) 「山口県報」明治三十三年、「県報号外」十一月七日、一一四ページ。
- (46) 「山口県報号外」一九一〇年七月三〇日、一一三ページ、山口県立山口図書館所蔵。
- (47) 山口県警察史編さん委員会編『山口県警察史』下巻、山口県警察本部、一九八二年、一五二ページ。
- (48) 帝国地方行政学会編『警察法規類典』下巻・山口県、第三編六ページ。
- (49) 同上、第三編三二—三三ページ。

(中央大学名誉教授・日本近現代史)